

株主の会社情報収集権とその限界

松 井 英 樹

一 序 説

二 情報開示の必要性と他の諸利益との調整

1 情報開示の必要性

2 情報開示と他の諸利益との調整

(1) 総説

(2) 権利濫用の防止

(3) 会社の「企業秘密」との調整

(4) 他の株主の利益（プライバシー権等）との調整

(5) 会社の円滑な業務執行の利益との調整

(6) 受動的な情報開示（直接開示）の制度

三

1 計算書類等の添付

2 重要決議についての「議案の要領」の記載

3 株主総会における「重要な事実」の開示

四 積極的な情報収集権（間接開示）の開示

1 証券取引法上の情報開示

2 商法上の積極的な情報収集権（間接開示制度）

(1) 定款・株主名簿・端株原簿及び社債原簿

(2) 閲覧・謄写請求（商二六三条二項）

(3) 取締役会議事録閲覧請求（商二六〇条の四第四項）

(4) 会計帳簿・書類等閲覧・謄写請求（商二九三条の六）

(5) 三 計算書類等の添付

(6) 三 計算書類等の添付

(4) 業務財産状況調査のための検査役選任請 五 結びにかえて
求権(商二九四条)

一 序 説

株式会社における株主は、社団組織における構成員として、また有価証券としての株券を保有する投資家として、自己の有する株式会社法上の諸権利および株式処分を有効に確保するために、会社の財産および営業の諸状況、株主の構成など各種の会社情報を得る権利が商法および証券取引法上において認められている。

しかし、株主に対する情報開示の諸制度については、情報を開示することにより得られる株主の利益と、その開示により会社並びに他の利害関係者において生ずる不利益とを調整する観点から、種々の制約が課されており、また解釈論上の限界設定も考察されているところである。

そこで、本稿では、情報収集権に関して、その制限との関係でどのような目的による権利行使が認められるのか、また他の諸利益との調整の観点からどのような限界設定がなされるべきかについての一考察を行なうことを目的とする。

その際、特に株主に認められている種々の会社関係書類等の閲覧請求権に関する性質論を考察しながら、それぞれの権利行使の許容範囲とその限界を探ってゆきたい。また、とりわけ会計帳簿書類の閲覧請求権については、その制度目的との関連で株主の監督は正権行使を前提とした情報収集のみならず、株主の自益権行使の前提として、あるいは株主が自己の有する株式の評価を行なうための資料収集としてこのような権利を行使することが可能なの

か、を検討の中心に置きたい。

株主が自己の保有する株式の適正な評価を行なうための情報の獲得手段として、商法は計算書類等の開示制度（商二八三条二項三項、監査特例法上の大会社においては、特例法二二条ノ二）を設けている。また、証券取引法は、いわゆる公開会社を対象とする有価証券報告書・半期報告書および臨時報告書制度（証取法二四条、二四条の五）を中心とした開示制度を置いている⁽²⁾。

しかし、商法上の計算書類等は、監査役の監査によって客観性が保たれていることを制度上の建前としているものの、監査制度自体の不備が指摘され、粉飾決算を発見することもできないケースが目につく。昨今、一旦、会社の業務等に何らかのトラブルが発生し、経営サイドがそれを隠蔽しようとする場合には、その客観性・正確性は保障されず、真の情報を得るために別の手段を講じる必要も出てくる。また、商法特例法上の大会社以外では、職業専門家としての会計監査人による監査制度がない以上、その必要性はさらに高いものとなろう。

他方、証券取引法上の開示規制は、いわゆる公開会社を対象としたものであり、その適用対象外となる非公開会社においては、株式市場が存在しない以上、株主が自己の保有する株式の客観的な価値を測定する機会とは与えられておらず、株式が投資対象として適正か、また経営の効率が十分かなどを判断するためにも会社の各種情報にアプローチする要請は大きなものと考えざるを得ない。

そこで本稿では、判例に顕れるような公開会社のみならず、非公開会社をも視野に入れながら、株主による株式の客観的価値の測定を目的とした情報収集の可能性について広く考察することを試みたい。

(1) ここでは、証券取引所に上場されている有価証券、有価証券届出制度の適用を受けた有価証券、店頭売買有価証券(証券令三条)の発行会社を指すものとする。証券取引法二四条一項参照。

(2) なお、本稿では、既に株主となった者の情報収集を対象とするため、商法及び証券取引法上のいわゆる発行開示(株式申込証制度・有価証券届出制度)については省略する。

二 情報開示の必要性と他の諸利益との調整

1 情報開示の必要性

株式会社の実質的な所有者としての株主は、所有と経営の分離原則に基づき、その地位において会社経営に直接参加することなく、株主総会によって選任された取締役から構成される取締役会および代表取締役会に会社経営を委ねるのが原則である。そこで、取締役の業務執行を監督するために、内部的な監督機構としての取締役会による監督(商二六〇条一項)および監査役制度(商二七四条一項、また監査特例法上の大会社においては、会計監査人制度……特例法二条以下)が置かれているが、株式会社の最高意思決定機関である株主総会においてこれらの監督権限を有する者、または監督対象となる者の選任・解任(商二五四条一項、二五七条一項二項、二八〇条)により会社の実質的所有者による終局的な監督がなされることに鑑みると、そのような監督権限の行使をより実効的なものとするために、株主総会の構成員である株主において会社業務執行の内容についての各種情報を得ることが必要となる。

また株主には、株主総会の決議を介さない直接的な監督は正権として、取締役の違法行為差止請求権(商二七二条)、代表訴訟提起権(商二六七条二項)、および取締役解任請求権(商二五七条三項)等が認められている。これら

の監督は正権を有効・適切に行使するためにも、会社の業務および財産の状況について正確な情報を得る必要がある。また、取締役の不正行為や違法行為は、会社の経理に現れることが多いので、会社の経理に関する情報は、株主の利益を確保するために必要不可欠であると指摘されることが多い⁽³⁾。

他方、投資家としての株主には、自己の保有する株式の投資対象としての客観的評価により今後の投資判断を行なう前提として、発行会社の財務内容、事業の見込みもしくは経営方針など各種情報を入手する必要がある。株式市場を有する公開会社の株式については証券取引法の開示制度が存在し、このような投資判断に必要な情報を提供するよう発行会社に強制し、投資者が賢明に行動できる基礎を確保しようとしている。これは、とくに大規模公開会社において会社と一般投資家との間の情報の非対称性ないし情報格差が大きく存在し、その是正なしには自己責任原則を主張し得ないという認識を前提とする制度である。

また、市場性のない証券に投資する場合にも、投資判断のために情報を確保することは必要となる。市場価格に依存できないだけ、より一層必要とも考えられる。たしかに、非公開会社においては、株券が取引される機会はそのほど多くなく、投資しようとする者も限られ、公開会社の場合のように、一般投資者と会社との間の情報格差は大きくないことから、証券取引法は非公開会社に対して、詐欺禁止規定（証券法一五七条）など若干の適用があるのみで、あとは商法の開示制度だけが働くことになる⁽⁴⁾。しかし、だからといってこれらの会社においては、投資家としての株主のために情報を開示する必要性が乏しいわけではない。むしろ、証券取引法が国民経済的見地から一般市民である投資家が広く参加する公開会社の証券市場についての規制を行なっているのに対して、商法は、私的自治の観点から株式会社とその利害関係者としての株主との間の情報格差を是正する手段としても、各種の開示

制度を設けているものと見ることができよう。

また、従来から商法は公示主義を強調し、取引上重要な企業情報を利害関係人に周知させることにより取引の安全を図ってきたが、現在では、取引安全の確保のみならず、これを前提とした上で、さらに企業活動の公正を図り、会社をめぐる利害関係人がそれぞれその自由な判断と責任において会社に対応することを可能とするため、企業内容の開示の充実が重要視されている。⁽⁵⁾ また、開示制度のねらいとして、「明るみの中で悪事は働きにくい」経営者がある行為をしようとするとき、それが完全に知れたら社会はどう反応するだろうか、と常に推測しなければならぬ状態の下では、倫理にかなった行動をとるようになる。開示制度は社会におけるきわめて重要な規制力になりうる、としてその「不正の抑止機能」が指摘されている。⁽⁶⁾

2 情報開示と他の諸利益との調整

(1) 総説

以上のような株主における情報開示の必要性から、商法は、大別して、株主等からの請求を待たずに取締役によって実行される直接開示と、株主等からの開示請求に応じて当該株主に対して行なわれる間接開示の制度を置いている。このうち直接開示として、貸借対照表、損益計算書、営業報告書、利益処分案ないし損失処理案、および監査報告書謄本を、定時総会の招集通知の添付書類として株主へ送付することを義務づけている（商二八一条、二九三条ノ七、計算書類規則参照）。ここでは、開示すべき内容を法が直接かつ限定的に規定することにより適切な情報を享受する株主の利益と、業務を円滑に行なうために情報を秘匿し、開示の手間と費用を節約したいと考える会社

をはじめとする利害関係者の諸利益を調整しているものと考えられる⁽⁷⁾。また、他の会社との比較検討が可能となるように開示情報を画一化するとともに、その情報の正確さを制度的に確保するために、監査制度を置いている。

これに対して、間接開示は法が会社に対して作成・備置を義務づけている書類等に対して、株主が閲覧謄写を請求することによって実現される。この場合、法規定により書類等への記載事項がある程度画一化している直接開示の場合と異なり、法が作成を義務づけているものの、その具体的な記載内容についてそれほど厳重に規定されているとはいえない⁽⁸⁾。そのため、取締役会議事録または会計に関する書類等のように企業機密に属する情報などが含まれ、その部分を開示することで会社を含む他の利害関係者に影響を及ぼすことに対して配慮する必要がある。また、請求の方法によっては、会社側の対応において不必要な負担を強いられる場合があり、直接開示と異なり、法の開示強制による画一化が存在しないことから、個別の請求ごとにその適否を検討する必要がある。

そこで、法定の備置書類の閲覧に関して、商法規定上ないしは解釈論上において以下のような観点から、株主の利益と他の諸利益とを調整しているものとみることができる⁽⁹⁾。

(2) 権利濫用の防止

一般に、権利の濫用とは、権利の行使が、①第三者に加害する意思・目的をもって行なわれる場合、②公序良俗に反する場合、③権利行使者の側において正当な利益が存在しない場合、または④相手方が権利者の利益に比肩し得ない著しい損害を蒙る場合などとされている⁽¹⁰⁾。また、権利濫用の判断基準に関して、現在では、関係当事者の主観的容態と客観的利益衡量の両面を総合的に考察するものとされており⁽¹¹⁾、行使される権利の種類、権利が行使される際の諸関係、権利濫用規定の適用がもつ具体的機能のうち何が問題とされているケースかなどにより個別具体的

に判断されるべき問題である。

そこで、株主の権利行使場面において、どのような場合が権利濫用となるかについては、株主が会社から金銭を不当に得ようとしたり、会社の評判を落とす等の嫌がらせの目的で権利を行使する場合には権利濫用が認定できるであろう。⁽¹²⁾これに対して、株主が専ら自己の利益のために権利を行使した場合について、株主の公益権の行使目的として従来から議論されてきたところである。

わが国の通説は、株式の本質をいわゆる社員権と捉えて、会社より経済的利益を受けることを目的とする自益権（利益配当請求権・残余財産分配請求権等）と、会社の経営に参加することを目的とする公益権（株主総会における議決権、各種の会社法上の訴権、書類等閲覧贈写請求権等）とが含まれるものと考えている。⁽¹³⁾社員権論からは、株主は公益権に関しても自己の利益のために行使することができるとしている。すなわち株主は、個人企業者が自己の企業を自己のために管理できると同様に、株主も共同企業者の一員としてその共同企業について、自己のために自己の欲する所にしたがって管理できて当然である。また、公益権は所有権の支配権能の変形物として、自益権の価値の実現を保障するために株主に与えられるにはかならないから、営利法人たる株式会社の基本構造から見ても、それ自体株主自身の利益のために行使することができる権利と解されている。⁽¹⁴⁾ただし、株主の権利は、団体としての株式会社の構成員としての資格において与えられているものであり、そこに団体的な制約が認められるのが当然であるとして、事業の共同経営なる手段と矛盾するような株主の権利の行使は許されない。すなわち、株主の権利は社員たる資格における各株主に与えられているのであって、それは株主個人のためにその利益の享受を可能ならしめながら、同時にその権利の行使は会社の目的に適合すべきであるという要請を担っている。それゆえ、株主はその

権利の行使により、会社利益の犠牲において株主たる資格と関係のない純然たる個人的利益を追求することは許されないと解されている。⁽¹⁵⁾ また、社員権論の立場からは、株主権の制約原理として、もっぱら会社自体の利益のためにその権利を行使しなければならないという積極的な要請はない。⁽¹⁶⁾

以上より、株主権の濫用とは、株主であることとまったく関係のない利益のために株主の権利が行使され、これにより会社の利益が侵害される場合であるということができ⁽¹⁷⁾る。より具体的には、①権利行使が、会社の利益とくに会社業務の正常な運営を害し、もしくは株主共同の利益を侵害する意図がある場合……嫌がらせ目的ないし金品の強要または自己の株式の買取強要の手段として利用する場合、会社の信用を傷つけて株価を低落させる目的を有する場合など、②株主としての資格と関係のない純然たる個人的利益を追求する手段として利用される場合……営業上の機密を探って自らの競業に利用し、または他の競業者に利用させる場合、知得した情報を利益を得て他に通報するため、あるいは政治目的において利用するためなどの場合がこれに該当する、⁽¹⁸⁾などがこれに該当する。また、③権利を行使すべき正当な必要や利益がないにもかかわらず行使する場合、にも権利濫用の一種としてその行使が否定されるべきであるとの指摘がある。⁽¹⁹⁾ その具体例として、会計帳簿・書類閲覧請求権に関して会社の請求拒絶事由を定めた商法二九三条の七第一号前段が「株主が株主の権利の確保若しくは行使に関し調査をなす為にあらずして請求をなしたるとき」を掲げているのは、この類型の一般的原理を表明したものであるということであるが、同条項にいう「株主の権利」の範囲について、帳簿閲覧請求権を共益権として把握するか否かが論争されていることを前提とした議論である。すなわち、帳簿閲覧権を株主の共益権の一種と見て、同条項にいう「株主の権利」には、株式買取請求権（商二四五条の二等）は含まれないと解すれば、株式買取請求権を行使するための情報

収集として帳簿閲覧権を行使することが、権利濫用と構成されることとなる。しかし私見では、後述するように、同条項にいう「株主の権利」には、株主としての資格に基づく権利のすべてが含まれるものと考え、帳簿閲覧権についてこのような権利濫用の類型を認める必要はないものと考え。さらに、少数株主の保護を必要ならしめる前提要件の存在が要求されている場合、その要件が存在しないのに権利行使をすることもこの類型の権利濫用であると指摘されるが、そのような要件が存在しない場合には、むしろ当該の少数株主権の存在自体が否定されるべきものであり、権利の存在を前提とした濫用論として把握する必要は少ないものと考えられる。

また、以上のような権利濫用論による制約を前提として、株主の権利行使が権利濫用に該当するかどうかを訴訟上で立証することは、権利行使者の主観的態様を証明しなければならぬため容易なものではない。一般には、株主の権利行使は、一応、その社員の利益のためになされたものと認めるべきであり、それが会社の利益の侵害の下に純個人的利益のためになされたことは、これを主張する者において立証すべきものと解されている⁽²¹⁾。したがって、請求をうける会社側において、請求者の不当目的を立証しなければならぬ⁽²²⁾。

(3) 会社の「企業秘密」との調整

一般に、法定の備置書類の閲覧・謄写を認めることによって、会社の営業上の秘密が漏洩し、株主共同の利益を害する危険を防止する必要がある。そこで商法は、機密保持の観点から各種書類の閲覧・謄写請求について厳格な要件・手続を課するとともに、一定の場合において会社が閲覧等請求を拒絶することができるものとしている⁽²³⁾。

a. 例えば、取締役会議事録は、取締役会が会社の重要な業務執行に関する決定機関であり、同時に業務執行の内部的監督機関である（商二六〇条一項二項）ことから、会社の業務全般について審議が及び、場合によっては、取

締役の責任関係を明らかにするため、議事の経過の要領として、協議の要領、討議内容、表決方法およびその結果が具体的に示されることが予想される。そこで商法は、取締役会議事録の閲覧・謄写に裁判所の許可を必要とすることにより、企業秘密の保持を図り、同時に取締役会の形骸化を排しようとしている。⁽²⁵⁾

b. また、株主にとって最も強力な情報収集を可能とする、会社の業務・財産状況に関する検査役の選任請求権（商二九四条）においては、裁判所がその選任および報告の受領を行ない、必要があれば株主総会を招集する（商二九四条二項、一三七条の二第二項三項）など、裁判所の監督下に置くことにより、企業秘密の漏洩にも備えているのを見ることができよう。

c. さらに、会計帳簿・書類等閲覧請求権に関して、商法は、取締役が請求を拒否することができる事由として、株主共同の利益を害するための請求（商二九三条の七第一号）を挙げている。また同様に、企業秘密の漏洩防止をより具体的に規定したものととして、商法二九三条の七第二号は、株主が、①会社と競業をなす者であるとき、②会社と競業をなす会社の社員、株主もしくは取締役なるとき、③会社と競業をなす者のために、その会社の株式を有する者なるとき、を請求拒絶事由としている。本号の文言からすれば、株主が上記の要件を充たしているという客観的事実をもって拒絶事由に該当し、会社の営業上の秘密を探り、これを自己の競業に利用し、または第三者の競業に利用させようとする具体的意図は不要であり、前号のほかにとくに本号が置かれている主たる意味はここにあると解する立場が通説であるとされている。⁽²⁶⁾

しかし他方、本号で会社が請求を拒否し得る事由として挙げられている者の範囲は広く、業務執行に関係しない社員・株主に及び、競業会社における株式所有の多少を問わないことからすれば、会社側が請求株主の前記①から

③の要件への該当という客観的事実を立証すれば請求を拒否することができるが、反面、株主側が情報の競業関係への利用という主観的・具体的意図の不存在を立証すれば閲覧請求を認めるべきであるとして、競業関係にあるという特殊の地位から、株主の主観的意図に関する立証責任の転換を図ったもの⁽²⁷⁾と考える余地もある。また、平成五年商法改正において帳簿閲覧請求権の持株要件が発行済株式総数の一〇分の一から一〇〇分の三へと緩和されたが、これによって新たに三%以上一〇%未満の株主として、とくに公開会社において、独占禁止法⁽²⁸⁾一条(金融機関が内国会社の株式を五%(保険会社の場合は一〇%)を超えて所有することを原則として禁止する)の規制対象となる保険会社、銀行その他の金融機関が、いわゆる機関投資家として分散投資をしている場合、複数の同業会社の株式を保有していることが多い。したがって、持株要件を充たしたとしても、同業他社の株式を保有しているという理由だけで、本号によって閲覧請求が拒否されてしまふ場合が生じうる。⁽²³⁾帳簿閲覧権の実効性を確保するためにも、本号をもって前述のような株主の主観的意図に関する立証責任の転換規定と見るか、あるいは文言的に見てそれが難しいならば、立法において同様の措置を採ることが望ましいもの⁽²⁹⁾と思われる。

d. 実務的な対応において、閲覧請求を受けた場合、企業秘密に係る部分を除いても、閲覧請求の目的を達することができると判断される場合には、この部分を抹消・削除するなどにより企業秘密が明らかにならないような形にした書類を閲覧・謄写させるべきであり、閲覧請求を全面的に拒絶することが妥当ではない。⁽³⁰⁾この点に関して、証券取引法二五条四項は、大蔵大臣の承認により、事業上の秘密保持に必要な部分を除いて有価証券報告書を公衆の縦覧に供させる旨を規定しており、商法上の各種書類等の閲覧においてもこのような部分的な取扱が認められるべきであろう。

(4) 他の株主の利益(プライバシー権等)との調整

情報化社会が進行している現在、個人に関する情報が高い商品価値を有するに至っている。そこで、株主名簿の閲覧・謄写請求権(商二六三条二項)の行使に関して、この権利を悪用して、株主に関する個人情報商品を商品として他に転売するといったケースが現れてきている。会社書類の閲覧によって得られた情報を営利目的で他に通報することとは、株主としての資格と関係のない純然たる個人的利益を追求する手段として利用される場合として株主権の濫用の一場面となる。また他方、転売された情報の利用のされ方によっては、個人株主を中心とする、他の株主のプライバシー侵害ともなり得る⁽³⁾。そこで、株主名簿を管理している会社が、自己の管理している情報の流出について株主のプライバシーを侵害することがあれば、情報管理者としての責任を問われることにもなりかねない。そこで、とくに株主名簿の閲覧請求を受けた会社側がどのような対応をすべきか、株主権の濫用場面として、株主のプライバシー保護を図る上でも請求を正当に拒絶できる場合と、権利行使の不当拒絶となる場合との区別をどのように考えるべきかが問題となる。

この点に関して、わが国においては制度上株主の匿名性を保障するものである無記名株券の制度についてほとんど利用されることなく、平成二年商法改正により廃止されている。また株主・会社債権者の株主名簿閲覧請求について、商法はとくに権利行使要件や会社がそれを拒むことができる事由などを規定しておらず、原則として自由な閲覧の対象としている。さらに株券事務処理の効率化のために導入した株式保管振替決済制度においても、実質株主、株主、会社債権者をはじめとする利害関係者は、実質株主名簿の閲覧・謄写を行なうことにより、直接に名義書換を行なった株主を知ることができる(株券等の保管及び振替に関する法律三一条六項)。以上のような実情からす

れば、わが国では制度上も事実上も株主を匿名化する条件は存在せず、この点に限って言えば欧米のどの制度よりも株主構成は透明化されていたといわれている⁽³²⁾。また証券取引法は、流通市場における投資者保護の見地から、いわゆる公開会社において大量株券保有者（発行済株式総数の5%を超えて保有する者）の開示制度を置いており（証券法二七条の二一三〇）、株式大量保有についての情報を正確に開示させることにより、市場の透明性と公正性を確保することを優先させているものといえる⁽³³⁾。

これらのことからすれば、少なくとも株主名簿への住所・氏名・保有する株式の種類・数、株式取得の年月日など（商二三三条各号）の情報についてのプライバシー保護の利益は、少なくとも会社支配関係において有する株主構成の透明化という社団制度上の利益に比べて劣後して取り扱われているものと考えられる。したがって、株主のプライバシー権の認定については他の諸利益との関係において消極的に解せざるを得ない⁽³⁴⁾。

しかしながら、このような会社支配面における株主の利益など、株主としての地位に基づいて認められる利益を確保する目的を有さず、純然たる個人的利益を追求する目的をもって権利が行使されるような場合には、それによって阻害される株主のプライバシーを保護する目的において、会社が権利行使を拒絶することができると解すべきである。

また、株主名簿の閲覧・謄写請求については、株主の「自己情報」に関する権利であり、行使方法が会社の業務を妨害するような場合を除いて、会社自体の利益が問題にならないことから、請求を受けた会社は、不当な権利行使であることが明白な場合を除いて、請求者である株主とのトラブルを恐れて、簡単に請求に応じてしまうことが考えられる⁽³⁶⁾。そこで会社が、株主情報の管理者としての責任を負う一方で、一般に株主の法定書類等閲覧請求権の

濫用についての立証責任を負う立場にあることとの調和からすれば、会社は、請求者の権利濫用について立証し得る確実な証拠方法を有していたにもかかわらず、あえて悪意または重大な過失により請求を拒否せず、閲覧・謄写を認めたことによって株主のプライバシー権を侵害したと認められる場合にのみ、会社に不法行為に基づく損害賠償責任（民七〇九条）が生じうるものとも解せられる。このような責任発生を防止する観点において、会社は閲覧・謄写請求を拒否することができ、また拒否すべきものと解される。⁽³⁷⁾

(5) 会社の円滑な業務執行の利益との調整

一般に、株主の各種書類に関する閲覧・謄写請求において、会社の業務の正常な運営を害するような請求は認められない。このような請求を防止するために、商法は、定款・株主名簿等、ならびに株主総会議事録の閲覧・謄写請求（商二六三条二項三項、二四四条四項）、株主総会における委任状（商二九条五項六項）、書面投票制を採用している場合の議決権行使書面（監査特例法二一条の三第六項）、および計算書類、付属明細書、監査報告書（商二八二条二項）について、会社の「営業時間内」における請求を要求している。また、会計帳簿・書類等の閲覧請求権については、「株主が不適当なる時に閲覧又は謄写の請求を為したるとき」を会社の請求拒絶事由として規定している（商二九三条の七第四号）。これは、会計帳簿・書類の作成が段階的・継続的なものであり、とくに決算のために会社が会計の帳簿・書類を継続して使用中で、これを手放し得ないような時期における閲覧請求を排除して、⁽³⁸⁾ 会社の業務執行の円滑な実施を図ろうとするものである。

また、会社が閲覧・謄写請求に応じて不必要な支出を強制されることがないよう、原則として閲覧・謄写にかかる費用は、請求株主が負担するものと解されている。⁽³⁹⁾ また、計算書類・付属明細書・監査報告書に関しては、明文

の規定により、その謄本若しくは抄本の交付請求について、請求者が会社の定めた費用を支払うことが要求されている（商二八二条二項三項）。さらに株主名簿の閲覧請求については最近、株主名簿のコンピュータ化が進んでいる状況を前提として、コンピュータ・システムの下における株主名簿の閲覧・謄写請求に関して、従来と較べてかなりの手間と費用がかかるようになってきているとの指摘がある。⁽⁴⁰⁾しかし、情報関連の技術革新が進行した現在（平成二二年）においては、検索のシステムを導入している場合は、株主数が相当程度に及ぶ大会社においても、情報端末を利用した閲覧についてはそれほど手間も費用もかからず、謄写費用を請求株主に負担させることで、会社側もそれほど業務に支障なく閲覧謄写請求に対応することができるものと思われる。⁽⁴¹⁾

他方、帳簿閲覧権等の情報収集権を有効に行使するためには、専門的な知識ないし経験が必要であり、弁護士・公認会計士等の専門家に依頼して代理行使を行なうことが適当な場合が多いものと考えられる。このような場合、これらの権利行使によって得られた情報をもとにして代表訴訟（商二六七条二項）を提起し、勝訴した場合には、閲覧権行使などの情報収集にかかった費用は、訴訟を行なうに必要と認めるべき費用として、会社に支払を請求することができる（商二六八条の二第一項）ものと解される。

- (3) 川島いずみ「株主の経理検査権」酒巻俊雄他編『重要論点会社法』四〇五頁。
- (4) 龍田節「開示制度の目的と機能」京都大学法学論叢一一〇巻四・五・六号一二五頁。
- (5) 蓮井良憲「商法上の会社開示制度とその動向」高窪利一編『企業社会と法』（升本追悼）一四七頁。
- (6) 龍田・前掲一二六頁参照。
- (7) 蓮井・前掲一五一頁は、計算書類の開示にともなう企業秘密の漏洩・会社の費用負担などとの調整を考慮すれば、

その有用性・利用可能性にはおのずから一定の限界があるといわざるをえない、としながら、同一六一頁(8)においては、企業秘密の基準と開示の与える便益に比しての多大の費用負担分析の境界は、いずれも容易に示し難く、結局、企業の自主性尊重に帰せしめるほかないが、個々の事項ごとに慎重に原則公開の立場から判断すべきであろう、とされる。

(8) 例えば、取締役会議事録について、商法二六〇条の四第二項は、「議事の経過の要領及びその結果を記載し……」と定めるのみであり、具体的な記載内容は各会社の自治に委ねられている。堀口亘『新版注釈会社法(6)』一二五頁参照。また会計帳簿・書類等についても、その具体的な記帳方法などはおよそ公正な会計慣行に従うことが要求されるのみであり(商三二条参照)、会社間においてかなりの差異が存在することが予測される。

(9) 服部栄三「株主の書類または資料請求とその取扱」代行レポート七一号六頁は、法定備置書類の閲覧・送付請求を拒絶しうる場合として、a. 会社の業務の運営を害する場合、b. 企業秘密を知られるおそれがある場合、c. 正当の目的を有しない場合、d. 権利濫用と認められる場合、e. 不適当な時間または時期になされた場合、f. 閲覧または送付の費用の提供のない場合、を挙げている。また、連井良憲「株主による会社備置書類の閲覧請求」『商法学における論争と省察』服部古稀記念七八三頁は、会社情報の開示が、企業秘密にわたる場合、会社経営に支障を来す場合、コストベネフィットの観点や事務の機械化・合理化との関連の場合など、その目的と機能を考慮しつつ、かつ、社会経済の変遷に即応しうるよう重点の置きどころを移しまた移してゆくべきものと思う、と指摘されている。

(10) 安永正昭『新版注釈民法(1)』一二〇頁(一九八八年)。

(11) 四宮和夫・民法総則(第四版)三一頁(一九八六年)。

(12) 近藤光男「会社支配と株主の権利」一九五頁(一九九三年)。

(13) 鈴木竹雄・竹内昭夫『会社法(新版)』八九頁(一九八三年)。これに対して、自益権と共益権を包含する社員権概念を否認し、共益権は会社のために行使すべきであって、株主のために行使すべきではないとする社員権否認論が展開

され、共益権は会社のために行使すべきであり、株主個人のために行使すべきではないとする。松田二郎『株式会社の基礎理論』四六頁以下（一九四二年）。

(14) 近藤光男『会社支配と株主の権利』一九六頁、大隈健一郎『会社法の諸問題（新版）』一五一頁参照。

(15) 大隈・前掲一五二頁。

(16) 大隈・前掲一五三頁。また、最大判昭和四五・七・一五・民集二四卷七号八〇四頁の多数意見は「……会社の営利法人たる性質にかんがみれば、これらの権利は、自益権たる共益権たるを問わず、いずれも直接間接社員自身の経済的利益のために与えられ、その利益のために行使しうべきものと解さなければならぬ。……共益権も、帰するところ、自益権の価値の実現を保障するために認められたものにほかならないのであって、その権利の性質上権利行使の結果が直接会社および社員の利益に影響を及ぼすためその行使につき一定の制約が存することは看過しがたいにしても、本来それが社員自身の利益のために与えられたものであることは否定できない……。』と判示している。なお、共益権の本質的自益性について、崎田直次「株主権（社員権）・固有権」／『株主の権利』一一頁参照。

(17) 大隈・前掲一七〇頁、近藤・前掲一九七頁。

(18) 実方正雄「少数株主権の濫用」末川先生古稀記念『権利の濫用（中）』一五八頁参照。

(19) 実方・前掲一六一頁。

(20) 実方・前掲一六二頁。

(21) 大隈・前掲一五四頁、近藤・前掲一九七頁。

(22) 大判昭和一〇・五・三一・法学五卷一号一一一頁、山口幸五郎『新版注釈会社法（6）』二〇一頁、加美和照『新版会社法第六版』一二七頁。

(23) 営業の秘密を保持する要請に対して、新山雄三『株式会社法の立法と解釈』三二六頁は、「営業の秘密」などという概念はきわめて多義的でミステイッシュな概念であり、往々にして経営管理者が株主によるコントロールを拒否する

ための口実として、かかる概念が用いられる危険が多分に存在するとして、「知られたくない」「営業の秘密」を侵害する危険があるから、閲覧等請求権の行使は制約されるべきであるなどという議論は、ある意味では本末転倒であり、もとも知られたくない事実を知らしめることこそが、コントロールの意義であることを忘れるべきではない」と指摘されている。

(24) 商法二六〇条二項は、ある行為が取締役会の決議によってなされている場合、その決議に賛成した取締役は、業務執行行為を行なった取締役と同一の責任を負う旨を定めており、また同三項は、議事録に異議を止めなかった取締役は、決議に賛成したものと推定しており、取締役会において賛否が分かれた事項について、議事録中にその経緯・結果を明記しておく必要が生ずることもある。

(25) 堀口・前掲一二六頁は、昭和五六年商法改正前は、株主および会社債権者が、営業時間内であればいつでも取締役会議事録の閲覧・謄写請求が可能であったことから、企業秘密の漏洩を防ぐために、取締役会においてはあまり実質的な審議をせず、取締役の一部によって構成される常務会において詳細な議論や実質的な審議をするという傾向が大きく、取締役会の形骸化の一因となっていたことを指摘される。その上で、昭和五六年改正法が、その権利行使に裁判所の許可を要件としたことにより、会社の機密保持および取締役会の形骸化防止を図っているものとされる。

(26) 大隈健一郎「今井宏」『会社法論（中巻）第三版』五一〇頁。

(27) 和座一清『新版注釈会社法（9）』二二三頁、実方・前掲一六〇頁参照。

(28) 黒沼悦郎「帳簿閲覧権」『民商法雑誌一〇八巻四・五号四五頁以下参照』。

(29) 黒沼・前掲四六頁は、平成五年改正を实のあるものにするためには、競業会社の株主であることを拒否事由から削除すべきであったと指摘している。

(30) 服部栄三「株主の書類または資料請求とその取扱」『代行リポート七十一号七頁』。

(31) 倉沢康一郎「株主名簿の閲覧請求と正当目的」『ジュリスト九〇一号四一頁』。

- (32) 梅本剛正「株主の開示規制について(二)」民商法雑誌一一〇巻一号五三頁。
- (33) 梅本・前掲五四頁以下、近藤光男・吉原和志・黒沼悦郎『新訂版 証券取引法入門』一九五頁以下参照。
- (34) 阪埜光男「株主名簿の閲覧・謄写請求権の問題点」酒巻還暦『公開会社と閉鎖会社の法理』六〇〇頁は、株主名簿の閲覧によって、……場合によっては、株主のプライバシーとの関係で問題が生ずるが、それは、この観点からの立法を必要とすることは格別、商法の制度として取り上げるべき問題ではないと考える、とされる。近藤・前掲二〇四頁、青木英夫「判批」金融商事判例七八四号五〇頁同旨。
- (35) 倉沢・前掲四四頁は、その行使目的の正当性を判断するに当たっては、「会社の利益」を切り離すべきであるとしている。
- (36) 豊泉貫太郎「株主名簿閲覧・謄写をめぐる実務の対応」商事法務一二二〇号一一頁。
- (37) 倉沢・前掲四五頁も、今日、株主の株主名簿閲覧・謄写請求に関してその目的の当否が問題になるとすれば、それは決して「会社の利益」との比較衡量により決せられるべきものではなく、「会社の責任」の範囲により決せられるべきものである、とされている。
- (38) 和座・前掲二二五頁参照。
- (39) 帳簿閲覧請求権について、和座・前掲二二三頁。
- (40) 前田重行「株主名簿の閲覧謄写請求権の改正について」代行リポート九〇号(平成二年三月二〇日)二六頁。松井一郎「法定書類の閲覧・謄写請求に対する取扱(下)」商事法務九九三三〇頁同旨。
- (41) 株主名簿のコンピュータ化の適法性について、久留島隆「株主名簿の閲覧・謄写請求権の要件と制限」代行リポート七六号九頁等参照。

三 受動的な情報開示（直接開示）の制度

商法は、株主総会による企業経営の監督および一定の要件を充たした株主に付与されている各種の直接的監督は正権を有効に行使せしめ、もって株式会社の自主的監視機能の強化・拡充の図り、取締役責任ある企業経営の履行を保障するために、直接、株主に対して情報を提供する手段として、法定書類の株主への送付を強制する等の各種の直接開示制度を置いている。

1 計算書類等の添付

第一に、企業内容に関する継続開示制度として、昭和四十九年商法改正により、定時総会招集通知の添付書類として、貸借対照表・損益計算書、営業報告書および利益処分案（ないしは損失処理案）からなる計算書類、および監査報告書の謄本を株主へ送付することが義務づけられている（商二八三条二項）。これらの計算書類の記載内容については、計算書類規則が詳細に規定するとともに、開示内容を強化するため、昭和五十六年改正商法により、計算書類およびその付属明細書の記載内容の具体化（商改施四九条）、営業報告書の記載事項の法定（計算規則四五条）がなされている。また同時に、開示内容の信頼性を確保するために、監査体制の整備（商二八一条の二第二項、監査特例法二二条二項）および監査報告書の記載事項の詳細化（商二八一条の三、監査特例法一三条、一四條、二三條二項等）がなされている。株主が会社経営に対する各種の監督は正権を有効適切に行使するとともに、自己の保有する株式の投資価値を測定するための情報収集との関連においては、とりわけ計算書類規則の改正によって、商法特例法上

の会社以外の株式会社が作成すべき営業報告書の記載事項が具体的に法定されることになり、営業報告書が貸借対照表及び損益計算書と並んで、株式会社の企業内容を開示するものとして極めて重要な機能を果たすものとなった点が肝要である。営業報告書の記載事項（計算規則四五条一項）として、①「主要な事業内容、営業所及び工場、株式の状況、従業員の状況その他の会社の現況」、②「その営業年度における営業の経過及び成果（資金調達の状況及び設備投資の状況を含む）」、③「親会社との関係、重要な子会社の状況その他の企業結合の状況（その経過及び成果を含む）」、④「過去三年間以上の営業成績及び財産の状況の推移並びにこれについての説明」、⑤「会社が対処すべき課題」、⑥「その営業年度の取締役及び監査役の氏名、会社における地位及び担当又は主な職業」、⑦「上位七名以上の大株主及びその持株数並びに当該大株主への出資の状況」、⑧「主要な借入先、借入額及び当該借入先が有する会社の株式の数」、および⑨「決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実」、がある⁽⁴²⁾。

さらに今後の課題として、開示すべき情報の量の拡大よりもむしろ利害関係人が知りたい情報の質が問題となり、投資効果測定のため必要な企業情報のほか企業経営が適正に遂行されているかどうかを明らかにするための企業情報として、過去における業績の評価・経営者の資質能力・経営上発生した重要な事件の説明・他の同種企業との比較・内部情報・会社の将来性の評価等がより一層重視され、株主等の利害関係人がこれらの開示内容を正確に読み取ることができるよう、記載内容・方法についての改善が必要となる。営業報告書の記載事項に関する具体的な改善点として、a. 連結ベースでの営業成績の推移を数年間にわたって記載するものとすべきこと、b. 「営業の経過」に研究開発の状況を含むものと明定するか又は研究開発活動を別の記載事項として法定すべきこと、c. 「資金調達の状況」の記載においても、資金使途を記載するよう法定するのが適当であること等が指摘されている⁽⁴⁴⁾。

また、株式会社の業務・財産状況が短期間にも大きく変動する可能性があり、証券取引法における継続開示手段として導入されている、半期報告制度・連結開示制度については、証券取引法の適用を受ける公開会社のみならず、非公開会社においてもまた、その株主・会社債権者等の利害関係人により適切な情報提供の要請から商法上の制度としての導入が検討されるべきであろう。⁽⁴⁵⁾

さらに、企業の集団化が進行している状況において、子会社を利用した粉飾の温床を排除し、真実の企業内容の開示を図るためにも、個々の会社の企業内容のみならず、企業集団全体の連結開示が要請される。

2 重要決議についての「議案の要領」の記載

第二として、商法は、特定の株主総会における特殊決議を前提とする重要な決議を行なう場合において、その株主への招集通知に議題（商二三二条二項）のみならず議案の要領についての記載を要求することによって（営業譲渡等Ⅱ商二四五条二項、新株の有利発行Ⅱ二八〇条の二第三項、定款変更Ⅱ三四二条二項、資本減少Ⅱ三七五条二項、合併Ⅱ四〇八条二項）、株主が議決権を有効適切に行使するとともに、決議に反対の場合において株式買取請求権を行使するための前提となるべき情報の開示を制度化しているものといえる。また、平成九年商法改正において、合併手続における開示規制が強化され、合併承認総会の招集通知に添付される合併契約書の記載事項として、新たに、①存続会社が定款を変更するときは、その規定、②合併をすべき時期、③利益配当の限度額、④存続会社につき合併に際して就職すべき取締役または監査役を定めたときは、その規定、が追加されている（商四〇九、四一〇条参照）。

3 株主総会における「重要な事実」の開示

第三に、株主総会において株主がより慎重かつ適切に議決権を行使することができるよう、とくに株主の利益に重大な影響を及ぼすような決議については、株主総会の場において「重要な事実」の開示が要求されることがある。すなわち、取締役の利益相反取引（商二六五条一項）によって生じた損害の会社への賠償責任（商二六六条一項四号）を免除するための株主総会特殊決議（発行済株式総数の三分の二以上の多数決による……商二六六条六項前段）の場合、取締役は株主総会においてその取引につき重要な事実を開示しなければならない（商二六六条六項後段）。

ここにいう重要な事実とは、株主が責任の免除をなすべきか否かの判断を行うについて重要な事実であると解されている。⁽⁴⁶⁾ また、株主以外の者に対して特に有利な発行価額で新株を発行する場合に要求される株主総会特別決議（商二八〇条の二第二項前段）においても、取締役は、このような新株発行を必要とする理由を開示しなければならない（同第二項後段）。また、株主以外の者に対し、特に有利な転換条件を附した転換社債を発行する場合（商三四一条の二第五項）、および、いわゆる分離型の新株引受権附社債の発行（商三四一条の八第四項）もしくは株主以外の者に対して特に有利な内容の新株引受権を附した新株引受権附社債の発行（商三四一条の八第五項）の場合も同様である（商三四一条の八第六項）。

(42) 神崎克郎「商法上の会社開示の充実―営業報告書による開示―」判例タイムズ八三九号（一九九四年五月一〇日号）一三九頁以下参照。

(43) 連井・前掲一四八頁。

(44) 神崎克郎「商法上の会社開示の充実―営業報告書による開示―」判例タイムズ八三九号（一九九四年五月一〇日号）一四二頁。

(45) 蓮井・前掲一六七頁は、とりわけ債権回収の危機をともしないやすい中小会社においてその必要性は大きいとされる。元木伸ほか「株式会社社の計算・公開に関する改正試案の概要」ジュリスト七一四号五六頁参照。

(46) 大隈・今井『会社法論 中巻（第三版）』二六〇頁。

四 積極的な情報収集権（間接開示）の制度

1 証券取引法上の情報開示

証券取引法は、既存の株主を含めて、流通市場において証券取引を行なう投資者全般を対象として、その売買対象である有価証券の価値を判断するための基礎的情報を提供することを主目的として、企業内容の開示制度を置いている。その制度趣旨において、商法上の開示制度との差異として以下の点が挙げられている。すなわち、商法が株式・社債の権利内容を定め、その権利行使を保障することにより株主・社債権者の保護を図っているのに対し、証券取引法は証券上の権利自体を保証するものではなく、証券を取引しようとする者、いいかえれば投資判断に直面した投資者の利益を図ろうとするものである。したがって投資者保護は、証券購入を考えているがまだ証券を取得していない者や、証券を売却し、現在は証券を保有しない者の保護を含むが、証券保有者であっても投資判断に直面していない者の保護を図るものではない。⁽⁴⁷⁾

また、商法と証券取引法では企業をめぐる経済主体の利益保護についての範囲・目的が異なっていることから、

投資者と株主の利益が対立する場合にそれをどう調整したらよいかが問題となる。例えば会社のある種の情報は、当該会社の株式を購入しようとする投資者にとつては開示される方が好都合であるのに対し、既存の株主にとつては開示されない方が利益となる。このような場合に、株主ないし会社の利益をも考慮することを投資者の保護を目的とする証券取引法の立法や解釈に持ち込むことができるか、難しい問題を生ずることになる。⁽⁴⁸⁾

開示制度の内容については、投資者に対して直接に情報が提供される直接開示制度としては、証券発行時において一定の投資家に交付される当該有価証券の発行会社の事業や当該有価証券の内容などの事項が記載される目論見書（証取二条一〇項、同一三条一項、一五条二項）の制度が存在するのみであり、一定の要件を充たした株主割当による新株発行の場合を除いて、既存の株主を直接の対象とする開示制度は用意されていない。また、間接開示制度としては、証券発行時における有価証券届出書（証取二条三項四項、証取施行令一条の四、一条の八、証取四條）、および継続開示として定期的に作成される有価証券報告書（証取二四條、半期報告書（証取二四條の五第一項）、ならびに臨時報告書（証取二四條の五第四項）が、公衆縦覧制度（証取二五條）により、大蔵省、発行会社および証券取引所に備え置かれ、大蔵大臣によって公衆への縦覧が免除された部分を除いて、投資者がこれらの書類の閲覧・謄写による情報開示が制度化されている。

継続開示制度の中心となる有価証券報告書において開示される内容としては、①企業の概況、②事業の状況、③設備の状況、④提出会社の状況、⑤経理の状況、⑥株式事務の概要、⑦提出会社の参考情報、があり、このうち①③については連結情報の開示も図られている。⁽⁴⁹⁾

このうち中心となるべき情報は、経理の状況に代表される会計情報であるが、企業の概況、事業・設備・提出会

社の状況等のような記述的な情報では、具体的な記載内容・方法は発行会社の工夫に委ねられている部分も多く、発行会社の経営者による恣意的な情報コントロールがなされる虞もある。

また、これらの情報の利用については、投資者本人が開示請求者として直接に備置書類を閲覧するよりも、むしろ証券アナリスト等によって分析または加工された、いわば二次的な情報を利用する方法が投資者にとって一般的であり、大蔵大臣への書類提出による情報開示は証券専門家向けの開示が主になるべきであると指摘される⁽⁵⁰⁾。

このような証券取引法上の開示制度が適用されるのは、前述のように一定の範囲の公開会社に限定され、とくに継続開示としての有価証券報告書等の制度が適用されないような、一定の規模の非公開株式会社においては、株式の投資価値を把握するための情報に乏しいのが現状である。確かに、国民経済的な見地からの投資家保護を重要な制度目的に置く証券取引法上の開示制度は、そのような一般投資家の自由な参加が十分な規模において予定されていない非公開会社においては必要ではないものと考えられるであろう。しかし、公正・公平な市場の確立という証券取引法の流通法的な側面における制度趣旨と併せて、商法上の社団的な見地からの持分投資家としての株主の利益保護が図られるべきであり、また市場によるコントロールを有さない非公開会社こそ、株主に会社情報を十分に確保させながら、その経営コントロール機能を実効性のあるものとすべき要請は高いものと考えられる。このように見地から、商法上、株主に付与されている情報収集権について若干の整理を試みたい。

2 商法上の積極的情報収集権（間接開示制度）

株式会社における株主は、建前上は会社経営における終局的な監督機関である株主総会の構成員として、また取

締役の違法行為差止請求（商二七二条）、取締役の解任請求権（商二五七条三項）、および代表訴訟提起権（二六七条二項）等の直接的な監督是正権を有する者として、これらの権限をより有効に行使するために広く会社をめぐる様々な情報を収集する必要があるとともに、自らの保有する株式の客観的な価値を測定するためにも各種の情報を収集する必要がある。そのため商法は、いわゆる間接開示制度として、株主がより積極的に会社情報を入手する機会を保障するため、各種書類の閲覧・謄写請求権をはじめとする情報収集権を設けている。そのうち、計算書類ならびにその付属明細書、および監査報告書の閲覧・謄写請求（二八二条二項）は、付属明細書を除いては、株主に對する直接開示の対象となるものであり（二八三条二項）、過去の記録についての閲覧に意義を有するのみである。また、株主総会における取締役・監査役の説明義務の履行（商二三七条の三）による情報収集が考えられるが、実際には一括回答や不十分な回答に終始するなど、十分な情報が得られないこともありうる。

そこで、取締役の解説によらず、より直接的に会社情報にアクセスする手段として設けられている種々の情報収集権について以下において概観する。⁽³²⁾

(1) 定款・株主名簿・端株原簿及び社債原簿閲覧謄写請求（商二六三条二項）

商法二六三条二項は、株主および会社債権者は、営業時間内であれば何時にても、株式会社の定款、株主名簿、端株原簿および社債原簿（商二六三条一項）の閲覧または謄写を求めることができるものと定めている。株主が株主名簿の閲覧・謄写を請求する目的としては、①会社に対して株主であることを主張する（商二〇六条一項参照）前提としての株主名簿の記載を確認するため、または②会社の株主構成を知るため、あるいは③委任状勧誘もしくは書面投票の呼び掛け、少数株主権を行使するに際して他の株主の支持を求める等、他の株主とのコミュニケーション

を確保するため、などが考えられる。⁽⁵³⁾ また、会社債権者においても、利害関係者として特定の株主において名義書換がなされているかどうかを確認するため、または会社の資本提携関係などを背景とした信用の基礎ないし取引判断の材料として主要な法人株主の株式保有状況を確認する目的などから、株主と同様に右の請求が認められている。

このうち、②に関して、株主においては自己の持株の価格を調査し、より適切な投資判断を行なうための情報収集を行なう場合、その一環として会社の主要株主の株式保有動向を探ることは有意義となろう。すなわち、証券取引法は、取引の公正を確保し、一般投資家の利益を保護するために、上場会社および店頭登録会社が発行する株券等の保有割合が5%を超える保有者に「大量保有報告書」の提出を義務づけている。しかし、同制度が適用されない株式非公開会社においては、このような株主構成に関する情報が開示される制度は、株主名簿閲覧請求権以外には存在しない。非公開会社では、証券取引法上の開示制度による情報を前提とした市場による株式の客観的価値の測定をなし得ず、また特例法上の大会社以外では法律上の制度としての会計監査人監査（特例法二条以下）が適用されず、取締役の作成する計算書類等の開示情報について、その正確さを担保する制度が監査役監査制度（商二七四条・二八一条二項・二八一条の三等）しか存在しない。そこで、監査制度が十分に機能していない場合には、取引関係や投資に関する専門的能力等から企業情報を独自に入手する機会を持ちうる他の有力株主・法人株主の株式売買・保有に関する情報を把握することが有益となることも考えられる。このような目的において、株主が一定の持株割合を有する他の株主の氏名および株式保有状況（保有株式数・取得年月日など）について、株主名簿の閲覧等により情報を収集することがあり得る。

この株主名簿閲覧請求権には、権利行使のための要件・会社がその請求を拒否できる場合などが法定されていないため、規定上は、無制限に請求できるように見える。しかし、会社書類の閲覧・謄写において権利の濫用となるような請求が認められないのは当然であり、同請求には「正当な目的」が存在していることが必要であり、また具体的に、会社をめぐる諸利益との調整の観点から以下のような制限が考えられる。

a・閲覧・謄写の事務的な手続を簡易・迅速化する観点から、上記のような請求者の目的が請求を受けた会社側で明確に捕捉されている場合、その目的が達成される限度で、会社側は閲覧・謄写の対象を限定することが可能であろう。例えば、上記①の目的に基づく請求は、請求株主が自己の株主名簿上の記載内容を確認するということであり、名簿上の請求株主の記載部分のみを閲覧・謄写させれば、この目的は達成されることとなる。また、②のように会社の株主構成を情報としてのみ利用しようとする場合には、その目的においても、会社の主要株主・法人株主・資本提携関係を把握するという目的であれば、その目的に応じて、ある一定の持株比率以上を有する株主の情報等、閲覧・謄写の対象を限定することも考えられる。しかし、これは請求する株主等とこれに应じる会社側との意思疎通を通じて可能となるべき限定であり、現行法が法文上は権利行使の要件を定めていないことからすれば、請求者側が請求の目的を明示する必要はなく、株主名簿の全部についての閲覧・謄写請求があれば、会社側としては、当該請求が権利濫用となるような場合を除いては、この請求を拒否することできないこととなる。

b・株主名簿には、各株主の①氏名および住所、②保有する株式の種類・数等、③各株式の取得の年月日、④登録質の場合における質権者の氏名および住所、など株主の個人的な財産状況の一部を示すような情報が記載される（商二三三条各号、二〇九条一項参照）。したがって、とくに個人株主においては、その財産関係におけるプライバシ

ー権の侵害に配慮する必要がある。この点、一般には前述のように、株主のプライバシー保護の利益は、少なくとも会社支配関係において有する株主構成の透明化という社團制度上の利益に比べて劣後して取り扱われており、その認定については他の諸利益との関係において消極的に解せざるを得ない。しかし、古川電工事件⁽⁵⁴⁾のように、いわゆる名簿業者やダイレクト・メール業者等による個人情報報の商業的利用の一環としての株主名簿の閲覧請求など、純然たる個人的利益を追求する目的をもって権利が行使されるような場合には、それによって阻害される株主のプライバシーを保護する目的において、株主の個人情報報の管理者として会社が権利行使を拒絶することができるものと解される。

c. 上記のような株主名簿閲覧をめぐる利害関係者の諸利益および会社の円滑な業務執行を図る観点から、一定の場合において会社は、株主等からの株主名簿等の閲覧・謄写請求を「正当な目的」を有さないものとして拒否することができるが、請求を拒否する会社側が請求者の正当目的の不存在を立証しなければならぬものと解されている⁽⁵⁵⁾。これは、請求者の主観的意図の判断に関する問題であり、この点についての立証はかなり困難なことが予想される⁽⁵⁶⁾。そこで、とくに前述した株主情報名簿業者などに有償で提供し、または自己の営業に用いるための閲覧・謄写請求における請求目的の不当性の立証について、会計帳簿等の閲覧請求の拒絶事由を定める商法二九三条の七第三号の規定を類推適用することができるかが議論されている。

すなわち、商法二九三条の七第三号は、会社が株主の帳簿等閲覧請求を拒絶できる事由として、「株主が書類の閲覧若しくは謄写により知得した事実を、利益を得て他人に通報するため請求したとき」を、さらに「請求の日の前二年内においてその会社若しくは他の会社の書類の閲覧若しくは謄写により知得した事実を利益を得て他に通報

したことがある者であるとき」を掲げている。この後段の文言によれば、請求者の主観的意図を立証することなく、過去の一定期間内において、ある会社に対し上記のような行為がなされたという客観的事実を立証すれば足りるため、請求を拒否する会社側においては正当目的の不存在に関する立証の困難を回避することが可能となる。この点に関して、商法二九三条の七の規定は、その根底に株主の権利一般の行使に関する基本原則を示しており、商法の規定するその他の書類の閲覧を求める権利にもひとしく適用されるとして、株主名簿閲覧の場合における類推適用に肯定的な立場が展開されている。また、株主名簿の閲覧・謄写の場合に直ちに商法二九三条の七第三号の規定を類推適用することは妥当ではないとしながらも、同規定の立法趣旨は考慮されるべきであるとして、過去の相当期間内において、請求者が利益を得て他に株主についての情報を提供するために閲覧・謄写権を利用したという事実の存在を立証すれば、それによって請求目的の不当性も推定され得るとする立場が有力に主張されている。⁽⁵⁸⁾

これに対して、同条項の類推適用を否定する立場は以下のように根拠づけている。すなわち、株主名簿閲覧権が会社の人的組織に関するものであり、会社経営者の業務執行のディスクロージャーを目的とする帳簿閲覧権とは異なる。したがって、閲覧請求権の不当行使の場合に両者間に会社が受ける打撃の程度に大きな差異が存在するゆえに、株主名簿閲覧権は少数株主権でもあり、会社債権者にも権利行使が認められている。また、株主名簿はいわゆる「自己情報」の一種であり、自己の権利行使機会の確保、不当書換または書換懈怠に対する監視等、自分の権利を守る機能が第一次的なものであり、その閲覧権は自益権と解すべきである。

肯定説は、株主名簿閲覧権も共益権の中に含める考え方を前提として、両閲覧権の共通性を主張される⁽⁵⁹⁾。しかし、商法二九三条の七は共益権としての帳簿閲覧権を対象とした規定であるのに対して、会社債権者にも広く権利

行使が認められている株主名簿閲覧権の規定の体裁、および株主が自己情報としての名簿閲覧や、少数株主権行使を前提としない株主構成の把握のための権利行使を認めるべき立場からは、この閲覧権は公益権的なものと位置づけることはできず、同規定の直接的な適用ないし類推適用は困難であろう。また、株主名簿閲覧権の性質について、これを自益権と解する見解に対しては、少数株主権の行使を考えている株主が、自己の持株数では少数株主権行使の要件を充たさないときに、他の株主に対して共同行使を勧誘する目的で、会社の株主構成を知る必要から、閲覧・謄写を求める場合も考えられ、この場合には、会社の機関を監督する機能が名簿の閲覧・謄写に認められることを考えると、公益権的な性質を帯有しているといわざるをえず、同権利を自益権といいきることについては疑問が呈示されている。⁽⁶⁰⁾

この議論とは別次元において、裁判所が、請求者の不当目的を推認する方法として、商法二九三条の七第三号後段の文言を参考にし、請求者が過去に営利目的での閲覧権行使を他の会社において行なっている等の事情を勘案することは差し支えないものと思われる。請求者の不当目的という主観的意図は、それが争点となっている以上、結局のところそれを裏づけるような客観的事実の積み重ねによって推認せざるをえないものであり、過去における同様の行為は、不当目的を立証するための証拠として位置づけられるためである。⁽⁶¹⁾

立法論として、①請求の「正当な目的」の有無についての立証責任の転換、②株主の権利行使について一定の株式保有を要件化すること、③請求について裁判所の許可を必要とすること、④会社が請求を拒否できる事由に関する規定を創設すること、⁽⁶²⁾ ⑤請求者に書面で理由を付して請求することを義務づけるなどが検討されてきた。しかし、①②のような立法は、株主の情報収集権としての株主名簿閲覧権を大幅に制約することになりかねず適当では

(64) ない。また、株主名簿閲覧請求に関しては、帳簿閲覧の場合と異なり、裁判所の許可を必要とするほど会社など利害関係者の利益との対立が尖鋭となっているものとは認識しがたく、正当な目的を欠く権利濫用的な請求を排除すれば足りる。また、訴訟の場において、客観的事実の主張により請求者の不当目的を推認し得るものと理解すれば、およそ直接的に会社の利益が阻害されないことから、請求拒絶事由を法定化する必要も認められない。せいぜい会社側が迅速・円滑に請求に対処するための利益に配慮して、⑤の理由の開示を書面で請求者に要求する程度の利害調整が立法として適当ではないかと考えられる。

(2) 取締役会議事録閲覧請求（商二六〇条の四第四項）

取締役会の議事については、議事録を作成することが要求されている（商二六〇条の四第一項）。この議事録には、議事の経過の要領およびその結果を記載し、正しい内容かどうかを確認したうえで、出席した取締役および監査役（但し、監査特例法上の小会社の監査役を除く）が署名又は記名捺印する（商二六〇条の四第二項）。

「議事の経過」とは、開催の日時、場所、定足数、議長、開会、付議事項の内容、審議の模様、決議方法、報告内容、閉会等であり、「結果」とは、提案された議題が決議されたか否決されたかである。

議事録は、一〇年間本店に備え置かれ（商二六〇条の四第三項）、株主は、その権利行使のため必要なときは、裁判所の許可を得て、議事録の閲覧または謄写を請求することができる。会社債権者もまた、取締役または監査役の責任を追及するため必要なときは、同様の請求が可能である（商二六〇条の四第四項）。

許可申請の裁判に当たって、裁判所は、この閲覧または謄写により、会社または親会社もしくは子会社に著しい損害を生ずるおそれのあるときは許可することができない（商二六〇条の四第五項）。取締役会は業務執行の意思決

定および業務執行の監督機関であるから、その審議や決議の内容は会社の秘密に属する事項を少なからず含むことになるため、⁽⁶⁵⁾ 会社の営業上の機密が漏洩されたり、また会社の業務執行に支障を来すような請求を排除する趣旨による制限である。

また、ここでいう株主の権利とは、株主としてのすべての権利をいい、共益権のみならず自益権も含むものと理解されている。⁽⁶⁶⁾ その具体例として、配当金の増額を提案する場合の正確な情報入手、取締役・監査役の責任追及に關して重要な土地の売却が決議されているかなどを確認したり、あるいは重要な決議事項の場合に取締役会に出席して、適切な意見陳述をしているかを確認する等が挙げられている。⁽⁶⁷⁾ 他方、かかる株主の権利の行使を理由とすることが常に閲覧を求めうるというものではないとして、総会において議決権を行使するためとか、利益配当請求権を行使するためというだけでは、閲覧の目的として不十分であるとされる。⁽⁶⁸⁾ その理由について、それらの権利行使に必要な資料は他の方法により十分入手することができ（商二三三条、二八三条二項、二三七条の三、特例法二一条の二など）、とくに取締役会の議事録の閲覧を求めるまでもない点が指摘されているが、むしろ株主の請求に際しては、裁判所が、請求株主の利益と会社を中心とする他の利害との調整を行なう上で、請求株主の目的が明確であることが要求されるためであると解すべきである。すなわち、帳簿閲覧請求権（商二九三条の六）の場合と異なり、取締役会議事録の閲覧請求に関する商法二六〇条の第四四項は、「理由を附した書面」による請求を明文規定によって義務づけていないが、少なくとも裁判所に対する許可申請が一定の書面によってなされ、そこで釈明権の行使などにより請求目的が明確化されることが当然の前提と考えられるからである。⁽⁶⁹⁾

また同様の理由から、株式を譲渡しようとする株主が市価の適否を判断するために閲覧を求めることについて否

定的に解する見解がある。⁽⁷⁰⁾しかし、これも他に株価の適正を判断するための情報を入手する手段が存在することを前提としており、このような目的による権利行使を全面的に否定することには抵抗を覚える。前述のように、非公開会社をめぐる情報の貧困から投資家としての株主の利益を保護するためには、他の諸利益を害さない限りにおいてできるだけ株主の情報収集権を認めるべきである。したがって、請求株主において求められている「株主の権利を行使するため必要があるとき」の要件は、帳簿閲覧権の拒絶事由として規定されている「株主が株主の権利の確保もしくは行使に関し調査をなすにあらずして請求をなしたとき」を除く趣旨とみるべきであり、株主としての地位から離れた純粋な個人的利益の追及や権利濫用的な利用を排除する趣旨と解すれば、株式価値を客観的に把握するための情報収集手段としての請求を全面的に排除すべきではないものと考ええる。但し、このように請求目的を広く認めれば、取締役が議事録の閲覧されることを怖れて、取締役会においてあまり実質的な審議をせず、取締役会の空洞化が進む虞も生じうることに留意すべきである。したがって裁判所は、許可の裁判においては、請求株主の目的と手段の相当性についてある程度の審査をなし、その両者に乖離が見られる場合には請求を不許可とすることができると解する。

株主による取締役会議事録の閲覧・謄写請求は、株主総会や株主に付与されている各種の監督是正権行使を背景として取締役会の決議手続における公正を確保するとともに、取締役・監査役の責任を追及するための情報収集手段として重要な機能を有するが、他方、会社の業務上の秘密や、円滑な業務執行に対する障害となり得る。このような状況は、帳簿閲覧請求権の場合と異ならないにもかかわらず、この両請求権は、その行使要件に関して、取締役会議事録閲覧権は単独株主権であるのに、会計帳簿閲覧権は少数株主権とされており、さらに会社の請求拒絶事

由についての詳細な規定（商二九三条の七）が設けられているなど、法律上の取扱は異なっている。これは、取締役会の議事録があくまでも取締役サイドによって作成されるものであり、その具体的な記載内容については詳細に定めた法規定を有さず、各会社の自主的な判断に委ねられている部分が大きいため、ある程度までは議事録の記載において企業秘密が明らかになることを避けることもできるという趣旨に基づくものとも受け止められる。そのような意味からすれば、請求株主の側からは、裁判所の許可というハードルを乗り越えて閲覧を果たしたとしても、代表訴訟提起による取締役の責任追及のような場合を除いては、取締役会議事録のみからは十分な情報を得られない場合もありうる。このような場合において、より強力で実効性の高い情報収集を図る必要がある、この目的を達成する制度として帳簿閲覧請求権以下の情報収集権の存在意義を確認することができる。

(3) 会計帳簿・書類等閲覧・謄写請求（商二九三条の六）

発行済株式総数の一〇〇分の三以上にあたる株主は、会社に対して会計の帳簿及び帳簿の閲覧または謄写を請求することができる（商二九三条の六）。この権利は、株主がその権利を行使するため、とりわけ取締役の責任を追及するための訴訟（代表訴訟等）を提起する前提として、その訴訟追行に必要な資料を得るため、会社の会計帳簿等を調査することが有効かつ必要であることを考慮して、アメリカの制度にならって昭和二五年改正によって導入されたものである。⁽⁷²⁾

株主は、株主総会における議決権を行使して会社の基本的事項を決定するほか、代表訴訟提起権、取締役の違法行為差止権、取締役の解任請求権などによって取締役の業務執行を監督是正し、株式買取請求権、会社解散請求権などによって自己の利益をまもることができる。しかし、株主がこれらの権利を効果的かつ適切に行使するには、

会社の業務・財産の状況、ことに経理について詳細かつ正確に知る必要がある。このため、一般的な情報開示制度のほか（商二八二条、二八三条二項・三項、商特一六条二項、二二条ノ二、さらに商三七条ノ三、一三八条、二六〇条ノ四第三項・四項参照）、経理検査権として、少数株主の会計帳簿・書類の閲覧謄写請求権、および株主に会社の業務財産状況を調査する検査役選任請求権が認められたものと解されている。⁽⁷³⁾

このように帳簿閲覧権が会社の運営を監督は正するための権利であることから、同権利を共益権であるとの理解が比較的多数を占めている。⁽⁷⁴⁾ 他方、同権利を共益権・自益権とは別の中間的な権利と考える立場も有力に展開されている。すなわち帳簿閲覧権は、付随的・手段的な権利であつて、株主がこの権利の行使によつて得た情報をもつて、次に、取締役の違法行為差止請求や責任追及のための代表訴訟提起などの共益権を行使する場合と、株式買取請求等の自益権を行使する場合とが考えられるから、帳簿閲覧権それ自体を共益権か自益権かに分類することは困難であると考えられる。⁽⁷⁵⁾

この点、共益権も株主自身の利益のためにあり、ただ一定の団体的制約を受けると解するならば、帳簿閲覧権を共益権と解して足りるとする指摘もあるが、逆に自益権についても会社自身の利益を媒介とするものである以上、共益権と同様、一定の団体的制約の下に置かれるものであり、共益権であるがゆえに種々の権利行使に関する制約を受けるといふ論理関係が成り立つものではない。いわゆる自益権としての株式買取請求権を有効に行使するため情報収集手段としての帳簿閲覧権行使が認められるのはもとより、広く株式の客観的価値を測定するための情報収集手段としての権利行使を容認する前提に立てば、同権利の性質として共益権か否かを論ずる必要性は乏しいものと考えられる。

このように会計帳簿等の閲覧請求権は株主の利益保護のために認められたものであるが、その権利行使によって株主が知り得る会社経理の情報が広範囲に及び、会社の企業経営上の秘密に関わる情報も含まれる。そこで知り得た情報の利用の仕方によっては会社に損害を生じさせるおそれがあるため、株主がこの権利を濫用することを防止するとともに、他方、会社が濫用防止を口実にみだりに株主の権利行使を妨げることがないようにする趣旨から、会社が閲覧請求を拒絶することができる事由を法定している（商二九三条の七）。このうち、商法二九三条の七第一号は総則的な規定として、①株主が株主の権利の確保もしくは行使に関し調査をなすためではなく、または会社の業務の運営もしくは株主共同の利益を害するために請求したとき、を掲げている。さらに、より具体的・細目的規定として②会社と競業する者や、会社と競業する会社の社員、株主もしくは取締役であるとき（同二号）、③書類の閲覧・謄写により知り得た事実を、利益を得て他に通報するために請求するとき、または請求の日の前二年以内に利益を得て他に通報した事実があるとき（同三号）、④不適當な時に閲覧・謄写を請求したとき（同四号）、が規定されている。

このうち、第一号がいうところの「株主の権利」の意義が問題となるが、取締役解任請求権・違法行為差止請求権、代表訴訟提起権に代表される共益権のみならず、いわゆる自益権として反対株主の株式買取請求権行使、したがって、その前提となる議決権の合理的行使のためにもこの請求権を行使することができると解するのが多数説である。⁽⁷⁷⁾

さらに、株式の客観的価値を測定する情報を収集する手段として同権利を利用することの可否については、単なる投資判断資料を得るためにこの権利が認められているわけではないとして否定的に解する立場がある。⁽⁷⁸⁾ また、こ

の権利を行使して得られた情報が未公表の間に株式の売買をすることは内部者取引規制に違反し、刑罰が科せられる（証取法一六六条一項二号）ことも指摘されている⁽⁷⁹⁾。しかし、このような目的において帳簿閲覧権を行使することの可否の問題と、同権利を行使することによって得た情報を利用して内部者取引を行なうこととは一応別次元の問題として取扱い、株式取引をめぐる秩序の問題として証券取引法上の内部者取引規制によって防止することで目的を達し得る以上は、証券取引法上の規制を手掛かりとして、帳簿閲覧を否定することは妥当ではない。また株式が市場性を有さず、取締役の作成する計算書類等の直接開示内容が不正確であり、真実に会社の業務状況やその株式の帳簿上の価値を表していない場合には、株主がかかる資料から判断した株式の価値と真実の価値とが異なるため、株主は自分の所有する株式の真実の価値を知るために閲覧権を有するものと考える余地がある⁽⁸⁰⁾。

思うに、とくに非公開会社において、監査役監査の実効性が保持されていないことを前提として、計算書類等の信頼性が欠ける場合においては、会社の直接開示制度によって株主は正確な情報を把握することはできず、株式の客観的価値を測定する目的における行使を認めるべき必要性が存在するように見受けられる。また、帳簿閲覧権をコモンスター上の権利として一般に認めているアメリカ法との比較において、制度設計上、監査役制度を置いていないこととの関連でアメリカ法においては広く株主に帳簿閲覧権が広く認められているのに対して、監査役による監査制度ないし検査役による調査制度を制度化しているわが国においてアメリカ法における閲覧権と同様の解釈を採用すべきではないという観点から、帳簿閲覧権の範囲を制限する解釈論も示されている⁽⁸¹⁾。しかし、わが国の制度上も、株主権の濫用防止および会社による不当な請求拒絶の防止という目的から、具体的な請求拒絶事由を定めるのみであり、請求拒絶事由の各場合を限定的列挙と解する立場からすれば、二九三条の七に規定している各要件を充

たさないかぎりにおいては株主の権利行使を認めるべきである。また、監査役による監査制度の存在などを株主の利益を確保する機会として捉えているが、帳簿閲覧権が行使されるのは、いずれも監査役監査に対する信頼が欠如しているような場合であり、帳簿閲覧権は、そのような信頼の欠如から株主の利益を直接保護すべき手段として制定されていることに留意すべきである。⁽⁸²⁾

(4) 業務財産状況調査のための検査役選任請求権（商二九四条）

発行済株式総数の一〇〇分の三以上に当たる株式を有する株主は、会社業務の執行に関し不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実のあることを疑うべき事由があるときは、会社の業務および財産の状況を調査させるため裁判所に検査役の選任を請求することができる（商二九四条一項）。この権利は、株主における各種の監督は正権を適切に行使するために、経理検査のみならず、広く会社経営の実態を把握するために認められた制度である。⁽⁸³⁾ ここでいう不正の行為とは、一般に取締役の忠実義務違反の行為を意味するものと解され、法令・定款違反⁽⁸⁴⁾については、それが重大な事実であることが要件とされている。ここでいう重大性の判断基準については、必ずしも会社の経理財産への影響のみを検討すべきではなく、会社の経理財産に影響を生じない場合であっても、新株の有利発行に関する違法な業務執行により株主の持分価値が希釈化される等、株主の権利が侵害されて、取締役の責任追及が問題になる場合をも検討すべきものと解されている。⁽⁸⁵⁾

この制度では条文中、権利行使が認められるための客観的要件を定めているのみで、請求株主がどのような目的をもって情報を収集しようとしているかについては言及されていない。しかしながら請求株主が、株主としての地位に基づかない純然たる個人的利益を確保する目的を有するなど、前述の権利濫用的な利用が許されないことは当

然である。⁽⁸⁶⁾ また、検査役の調査の結果は裁判所に報告され(商二九四条三項↓三三七条の二第二項)、その報告をもとに裁判所が必要と認めたときは、その職権により株主総会の招集命令が下され(商二九四条三項↓三三七条の二第三項)、当該総会において調査結果が報告されるときに、自治的に適当な善後策が採られることが期待されている。このことを前提にすれば、検査役選任請求権が公益権的な権利であることは否定したいが、この制度が権利行使のための客観的要件を充たしているかぎりにおいて不正または違法な行為を発見し、会社経営の監督是正の機会を与える趣旨に出たものである以上、請求株主が主観的意図として自益権を行使する目的ないし株式の客観的価値を測定する目的をもっていたとしても、それが前述のような権利濫用に該当しないかぎりにおいては広くその権利行使を認めるべきものであり、これを否定する根拠は見出しがたいものと考えられる。

- (47) 近藤光男・吉原和志・黒沼悦郎『新訂版「証券取引法入門」』商事法務研究会五〇頁以下。
- (48) 黒沼悦郎「証券取引と法」現代の法 7 二八三頁以下(平成一〇年)。
- (49) 近藤光男他『証券取引法入門』二七八頁〜二七九頁、および二八四頁以下参照。
- (50) 高橋公忠「公開会社における企業情報開示規制」八六頁。
- (51) 江頭憲治郎「企業内容の継続開示」龍田他編『証券取引法体系』二〇八頁(昭和六一年 商事法務研究会)。
- (52) また、会社合併の場合における合併契約書等および合併報告書の閲覧・謄写請求(商四〇八条の二第二項、四一四条の二第二項)も株主にとっては重要な間接開示制度となるであろう。
- (53) 前田・前掲代行リポート九〇号二六頁。
- (54) 東京高判昭和六二・一一・三〇・判時二二六二号二二七頁、原審判決は東京地判昭和六二・七・一四・判時一二四

二号一一八頁、商事法務一一一八号三八頁、判例評釈として、藤原俊雄「法経研究」三七卷二号一七七頁、倉沢康一郎「ジュリスト」九〇一四四頁など。

(55) 山口幸五郎『新版注釈会社法(6)』二〇二頁、大判昭和一〇・五・三一・法学五卷一一一頁など。

(56) 前田重行「株主名簿の閲覧・謄写に関する法的論点」商事法務一一二〇号七頁。

(57) 前掲・大隈一六一頁。

(58) 前田・前掲商事法務一一二〇号八頁。

(59) 前田・前掲代りりポ九〇号三一頁。鈴木竹雄・竹内昭夫『会社法(新版)』一〇三頁、大隈健一郎・今井宏『新版会社法論(上)』一一八七頁。

(60) 阪埜光男「株主名簿の閲覧・謄写請求権の問題点」酒巻還暦『公開会社と閉鎖会社の法理』五九九頁。

(61) 阪埜・前掲六〇〇頁同旨。また、実方・前掲一六一頁は、商法二九三条の七第三号後段の事実の立証は、前段の請求者の主観的意図の存在を推定させる効果を有するにすぎないという解釈論が展開されている。この立場からは同条項の株主名簿閲覧権についての類推が否定されるとしても、結果においては同条項を類推適用するのと特に実質的差異は生じないと指摘される。前田・前掲商事法務一一二〇号八頁。しかし、主観的意図の推認にすぎないのであれば、請求者は反証を挙げて不当目的の存在を否定する余地はあるが、同条項の類推適用では、同条項の客観的要件を充たす限りにおいては請求自体を否定せざるを得ない点で異なることに留意すべきである。

(62) 久留島隆「株主名簿の閲覧・謄写請求権の要件と制限」代りりポート七六号一七頁。

(63) 青木・前掲判批金融商事判例七八四号五一号。

(64) 前田・前掲代りりポ九〇号三二頁同旨。

(65) 堀口亘『新版注釈会社法(6)』一一二六頁。

(66) 堀口・前掲一二六頁、大隈二今井・前掲『会社法論中巻』(第三版)一九七頁。

- (67) 成毛文之『新訂第三版 取締役ハンドブック』商事法務研究会編三二二頁。
- (68) 大隈Ⅱ今井・前掲一九七頁。
- (69) 商法二六〇条の第四第五項は、閲覧または謄写により会社またはその親会社もしくは子会社に著しき損害を生ずる虞があるときは、裁判所は請求を許可し得ない旨を定めているが、これは、請求株主の目的の相当性との利益考量において会社に生ずる損害発生の危険を優先すべき場合に相当するものと解される。したがって、裁判所が許可・不許可を判断するためには、まず請求株主の目的の相当性が検討されなければならない。
- (70) 大隈Ⅱ今井・前掲一九七頁。
- (71) 蓮井良憲「取締役会議事録の閲覧制限」商事法務九一九号三九頁。
- (72) なお、金融事業を営む会社は、預金者その他関係者の信用上の秘密を守る必要があり、かつ行政官庁の厳格な監督もあるので、例外として、株主の帳簿閲覧請求権は認められてない。銀行二三条、長期信用銀行一七条、外銀一条など……松山三和子「帳簿閲覧請求権」崎田直次編著『会社の権利』三七三頁。加美和照「新訂会社法」第六版三八六頁。
- (73) 北沢正啓「会社法」第三版五六六頁、森本滋『会社法』有信堂三〇六頁。
- (74) 小橋一郎「帳簿閲覧権」田中耕太郎編『株式会社法講座』第四卷一四六八頁、石井照久『会社法』下巻(商法Ⅲ)二四七頁、大隈Ⅱ今井・前掲五〇九頁、久留島隆「株主の会計帳簿閲覧・謄写請求権行使と問題点」慶応大学法学研究六六卷一号二六五頁。
- (75) 和座・前掲『新版注釈会社法(9)』二〇七頁、本間輝雄「株主の帳簿閲覧権」鴻常夫他編『演習商法(会社法)』五〇八頁、田中誠二「再全訂会社法詳論」下八八八頁など。
- (76) 山口和男Ⅱ垣内正「帳簿閲覧請求権をめぐる諸問題」判例タイムズ七四五号五頁。
- (77) 平出慶道「判研」ジュリスト九九二号一四一頁、河村秀俊「株主の帳簿閲覧権」『企業法学』第二卷二四九頁、和

座・前掲『新版注釈会社法(9)』二〇七頁、大隈Ⅱ今井・前掲五〇九頁、鈴木Ⅱ竹内・前掲三五八頁、松山・前掲三八三頁等。

(78) 石井・前掲(下)二四八頁、森本滋『会社法』三〇八頁。

(79) 森本・前掲三〇八頁。

(80) 和座一清「アメリカ法に於ける株主の帳簿・書類の閲覧権(2)」金沢法学一卷二号一八六頁以下。

(81) 和座・前掲『新版注釈会社法(9)』二〇四頁。

(82) この点に関して、会計帳簿・書類の閲覧等請求権は沿革的にはアメリカ法に由来するものであり、いわば組合説的株式会社観ないしは信託法理的株式会社観を背景とする制度として、一般的には捉えられているが、団体的株式会社観に立つドイツ法の世界においても、機関の分化と権限の分配という基本的な内部組織秩序ないし利益調整システムのあり方とは別個に、少数ないし個別株主権という形で、株主の経営管理者に対するいわば直接的な権利義務関係の制度ないし利益調整システムが考えられていたことをも忘れるべきではないであろう、という指摘がある(新山雄三『株式会社法の立法と解釈』三二二頁・一九九三年)。

(83) 同制度の概要について、中元啓司「業務・財産状況の調査権」崎田直次編著『株主の権利』三八七頁以下参照。

(84) 森本滋『新版注釈会社法(9)』二二〇頁、川島いずみ「株主の経理検査権」酒巻俊雄他編『重要論点会社法』四一〇頁参照。

(85) 森本・前掲二二〇頁。

(86) 東京高決昭和四〇・四・二七・下民集一六卷四号七七〇頁、東京高決昭和五九・三・二三・判時一一一九号一四四頁、森本・前掲『新版注釈会社法(9)』二二二頁参照。

五 結びにかえて

帳簿閲覧権行使に関しては、アメリカの判例法上、他に適当な手段を有さない場合においてのみ、株式の価値を測定するための帳簿閲覧請求が認められている⁽⁸⁷⁾。

このような要件設定を考察すると、まず証券取引法の継続開示規制の対象となる公開会社においては、開示制度が機能することにより、およそ通常は、市場性を有する株式の評価がなし得るものといえるであろう。したがって、証取法の要求するタイムリー・ディスクロージャーが十分に行なわれていないか、あるいは情報の正確さに疑問が生じているような特別な場合に限り、株主による情報収集手段としての帳簿等閲覧請求が認められるものと解することができる。

しかしながら、これは一種の解釈論ないし立法論となり得るにすぎず、権利濫用と認定される場合を除いて広く株主権との関連のある帳簿閲覧権の行使を認容しているものと考えられる現行法の解釈としては、このような株主権の制限を認めることは妥当ではない。また、証取法上のインサイダー取引規制と、商法上の株主利益の保護を目的とする帳簿閲覧権等の情報収集権を行使することができるか否かとは、別次元の問題であり、前述のように帳簿閲覧権制度の目的・本質を考えるならば、無条件に株式価値の測定を目的とする権利行使が認められるものと考えられる。とりわけ非公開会社については、証取法上の開示制度などの投資判断を十分なものとするための情報開示制度が存在しない以上、上記と同様の請求権行使を認めるべき要請は大きいものと考えられる。

他方、同制度の行使においては、会社に対する嫌がらせ、ないし業務を妨害する目的による権利濫用的な行使が

認められないことは当然である。また、正当な目的に基づく権利行使であっても、通常、会社関係の帳簿・書類は膨大な数量におよび、請求の方法如何によつては、会社の業務に支障を来すことが考えられる。そこで、現行法は帳簿閲覧権の行使において請求の理由の開示を厳格に求めている。また同時に、従来の学説・判例が展開してきたように、請求目的の具体化の要求、ないし閲覧対象書類の特定の要求に関する議論がある。私見としては、会社の閲覧請求への対応、業務の円滑な実行を図るという会社の事務手続上の利益に対する配慮という観点から、書類の特定がある程度可能な範囲で請求目的を具体化する必要はあるが、株主が会社の書類の種類・内容を十分に知り得ないのが通常であるという指摘からすれば、閲覧対象書類の特定までは要求すべきではない。

さらに、この制度が会社の経営陣に対して敵対的に見られ、制度の本質上、権利を行使しようとする株主との衝突が避けられないといった指摘に関して、立法論としては、株主の閲覧請求の窓口を監査役ないし監査スタッフに置くということが考えられる。株式会社の監査役は、客観的・中立的な立場から会社の業務および会計を（特例法上の小会社においては会計監査のみ）監査する立場にあり、その立場上、会社の各種書類等に最も強力かつ迅速・適正にアプローチすることが可能である。また、会社の営業上の機密保持を図るという観点からも、経営陣と株主との狭間に立つて閲覧させるべきが否かを適切に判断することができると思われる。⁸⁸⁾さらに、監査役制度のあり方をめぐって種々の議論が展開されている中で、監査役に個々の株主とのより直接的なコミュニケーションを図る機会を確保させるとともに、株主からの指摘を受けて監査の充実を図る機会として活用することも可能となるものと期待される。しかしながら、このような制度が運用されていない現行法の解釈論上においては、他の諸利益との調整を図りながらも、およそ広く株主の積極的な情報収集権を認めるといふ方向性が承認されるべきであろう。

(87) 久保田光昭「帳簿・書類閲覧謄写権について(二)」上智法学論集三三卷一号一五五頁参照。

(88) 森淳二朗「株主の帳簿閲覧請求権」企業会計四五卷六号四二頁は、中立監査役による間接閲覧方式の採用を提言されている。また、このような趣旨からも、社外監査役の要件を厳格化することで、監査役の中立性を高めるための法改正を検討することもできよう。